

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県									
法人名	なにわの里	主たる事務所の所在地	〒 582 - 0025	柏原市国分西1-3-43	電話番号	072 - 976 - 0720	FAX番号	072 - 976 - 0721		
ホームページアドレス	http://www.naniwanosato.jp		メールアドレス	naniwa@naniwanosato.jp		設立認可年月日	平成2年3月12日		設立登記年月日	平成2年3月19日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	前田 研介	非公表	非公表			平成27年8月21日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	
	第二種	障害児通所支援事業 障害児相談支援事業	公表 公表	柏原市田辺1-3-16 柏原市田辺1-3-16	平成24年3月1日 平成24年4月1日	10		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	公表	羽曳野市誉田1772番地1	平成2年12月1日	55		
	第二種	障害福祉サービス事業	公表	羽曳野市誉田1772番地1	平成4年1月1日	2		
	第三種	障害福祉サービス事業 特定相談支援事業	公表 公表	柏原市国分西2-1-31-501 柏原市田辺1-3-16	平成8年4月1日 平成24年4月1日	18		
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	16	ライフサポートなこわ	大阪府羽曳野市誉田1772番地1	平成18年10月1日	
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (日中一時支援事業)				
収益事業					
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
その他の事業					
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()				

III 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
	7	7	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし				
理事長	前田 研介	ライフサポートなにお管理者	平成28年3月20日	～	平成30年3月19日								○			○					6	
副理事長	綿貫 武則		平成28年3月20日	～	平成30年3月19日						○	○							○			6
理事	松井 基安	松井織工㈱代表取締役	平成28年3月20日	～	平成30年3月19日							○									○	5
理事	渡邊 信邦		平成28年3月20日	～	平成30年3月19日							○									○	6
理事	森 克雄		平成28年3月20日	～	平成30年3月19日							○									○	6
理事	太田 稔	研精堂印刷㈱常務取締役	平成28年3月20日	～	平成30年3月19日										○						○	1
理事	家常 恵	(社福)大阪児童福祉事業協会理事	平成28年3月20日	～	平成30年3月19日						○	○									○	1

監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格							監事報酬		理事会への出席回数		
	2	2	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	支給あり	支給なし						
			公認会計士、税理士	弁護士										会社等の監査役、経理責任者等	その他				
	新開 英夫	(社福)ひまわり園理事 ひまわり園施設長	平成28年3月20日	～	平成30年3月19日				○	○	○						○		4
	奥野 展三		平成28年3月20日	～	平成30年3月19日					○	○						○		6

	定員	現員				親族等特殊関係者の有無	理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数	
	15	15	氏名	職業	任期			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者					地域の代表者
評議員			前田 研介	ライフサポートなになわ管理者	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○	○		○			○	○	6
			綿貫 武則		平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○	○					○	○	6
			松井 基安	松井鐵工(株)代表取締役	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日					○					○		5
			渡邊 信邦		平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日					○			○		○		6
			森 克雄		平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日					○			○		○		6
			太田 稔	研精堂印刷(株)常務取締役	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日								○	○	○		1
			家常 恵	(社福)大阪児童福祉事業協会理事長	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○	○					○		1
			石本 悦二	(社福)ふたみ福祉会理事、総合支援センターほろセンター長	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○	○							3
			津田 耕一	関西福祉科学大学教授	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○								1
			上田 拓	(社福)赤生会 総合介護福祉施設和明園副施設長	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○								3
			白土 隆司	(社福)阪南福祉事業会 あゆみの丘施設長	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○								5
			木下 秀夫	医師・医療法人養心会国分病院院長	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○	○							3
			瀬戸 俊之	医師・大阪市立大学大学院医学研究科発達小児医学講師	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○								2
			加藤 美朗	関西福祉科学大学准教授	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○								5
			本部 文雄	新日鐵住金株式会社顧問	平成28年3月20日 ～ 平成30年3月19日				○					○			1
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無										
	障害者支援施設ライフサポートなになわ		前田 研介		平成12年4月1日		有										
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤													
		換算数		換算数													
	法人本部			1	0.4												
	施設	14	21	18.2	45	13.9											
	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項											
	平成27年3月19日		8		有	2015年度事業計画、2015年度予算、法人中期計画、新規事業所開設案、定款変更(目的変更)、経理規程の改訂、通勤手当の変更											
	平成27年5月21日		7	1	有	2014年度事業報告、2014年度決算、新規事業所開設案、定款変更(副理事長定数の変更)、第三者委員の選任、就業規則の改訂、年賀寄付金配分事業(別館スプリンクラー設置)											

理事会	平成27年8月21日	6		有	理事長の選任、理事長報酬、年賀寄付金配分事業(別館スプリンクラー設置)
	平成27年11月16日	7		有	上半期の振り返りと下半期の主な取り組みについて、補正予算案
	平成28年3月17日	6		有	2016年度事業計画、2016年度予算、定款変更(主たる事務所の変更)、主たる事務所移転、定款変更(理事定数の変更)、定款変更(評議員定数の変更)、定款変更(公益事業の追加)、評議員の選任、理事・監事の選任、理事長の選任、副理事長の選任、就業規則の改訂、給与規程・給与規程細則の改訂、非常勤職員就業規則の改訂、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成廃止に伴う対応
	平成28年5月26日	6		有	2015年度事業報告、2015年度決算、定款変更(公益事業の追加)、役員報酬規程
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年3月19日	17	有	2015年度事業計画、2015年度予算、法人中期計画、新規事業所開設案、定款変更(目的変更)、経理規程の改訂、通勤手当の変更	
	平成27年5月21日	12	有	2014年度事業報告、2014年度決算、新規事業所開設案、定款変更(副理事長定数の変更)、第三者委員の選任、就業規則の改訂、年賀寄付金配分事業(別館スプリンクラー設置)	
	平成27年8月21日	13	有	年賀寄付金配分事業(別館スプリンクラー設置)	
	平成27年11月16日	14	有	上半期の振り返りと下半期の主な取り組みについて、補正予算案	
	平成28年3月17日	11	有	2016年度事業計画、2016年度予算、定款変更(主たる事務所の変更)、主たる事務所移転、定款変更(理事定数の変更)、定款変更(評議員定数の変更)、定款変更(公益事業の追加)、理事・監事の選任、就業規則の改訂、給与規程・給与規程細則の改訂、非常勤職員就業規則の改訂、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成廃止に伴う対応	
平成28年5月26日	9	有	2015年度事業報告、2015年度決算、定款変更(公益事業の追加)、役員報酬規程		
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成28年5月20日	新開英夫、奥野展三	有	なし	

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	羽曳野市誉田1772番地1	1234.31	155,383					
		羽曳野市誉田1772番地2	469.42						
		羽曳野市誉田1772番地10	1487.60						
		羽曳野市誉田1772番地11	250.00						
		羽曳野市誉田1772番地12	1022.00	29,178					
	建物	羽曳野市誉田1772番地10、1、2	1366.65	143,117					
		(同上付属建物)	4.18						
		(同上付属建物)	4.94						
		(同上付属建物)	213.14	18,538					
		羽曳野市誉田1772番地12	436.10	147,751					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 (地域の自閉症・発達障害児の家族向けペアレントトレーニング)	○	2013	120
7	その他 (発達に障害をもたれた子どもの家族のための子育て支援連続講座)	○	2015	400
7	その他 (地域住民、近隣の保健・福祉・教育関係者が広く参加できるオープンセミナーの実施)	○	2006	90
7	その他 (家族懇談会の実施)	○	1990	—
7	その他 (地域の医療機関とのケースカンファレンスの実施)	○	2013	—
7	その他 (地域の発達障害児者支援の底上げを図るための支援者向け講座)	○	2013	—
7	その他 (地域の関係機関向けコンサルティング)	○	2015	—
7	その他 (広報誌による地域連携)	○	1990	—
7	その他 (支援実践事例集の発行による支援手法の紹介)	○	2010	680
7	その他 (地域の教育機関での自閉症・発達障害に関する講師派遣等)	○	2014	—
7	その他 ()			
7	その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。